

施策	6403 多様な雇用環境の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進、求人・求職のマッチング支援等を図る。						
成果指標	勤労者福祉サービスセンター会員数...5年間で1,450人（現状値1,224人） 勤労者福祉施設利用者数...5年間で69,600人（現状値67,927人）						
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標 1 [人]	予定	1,260.00	1,300.00	1,350.00	1,400.00	1,450.00
		実績	1,438.00	1,446.00	1,437.00		
	成果指標 2 [人 / 年]	予定	68,200.00	68,500.00	68,800.00	69,200.00	69,600.00
		実績	67,682.00	61,644.00	30,377.00		
		単位コスト	1.11	1.31	2.44		
	成果指標 3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標 4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	81,770	86,372	73,988	0	0	
	実績	75,114	80,536	73,988	0	0	
内 部 評 価	貢献度	地域の労働力の確保・定着には、合同就職面接会の開催や勤労意欲の向上に資する福利厚生 の充実は有効な施策であり、貢献度は高いと考える。					
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターの会員数は、新型コロナの影響を受けながらも横ばいで推移 している。また、勤労者福祉施設の利用者数減少は、新型コロナの影響によるもの。					
	課題	今後、勤労者福祉の充実はもとより、新型コロナによる労働環境の変化に対応した働き方 の推進や就業支援に取り組む必要がある。					
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターへの加入促進に努めるとともに、労働関係機関と 連携し、コロナ禍を踏まえオンラインによる就業支援や働き方改革支援に取り組む。					
外 部 評 価							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				9,346	100
	302901	勤労者向け資金融資預託金				5,250	100
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,015	70
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				33,779	60
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				17,849	40
	788401	移住支援補助金				750	30
	302601	労働福祉事業費				2,025	1
	795501	市民会館管理運営費				3,136	1

単位施策評価表 補表

施策	6403 多様な雇用環境の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労者福祉の充実を目指すための施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、一般財源の縮減を進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実に繋がる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価	貢献度	単独では実施が困難な中小企業の勤労者に対する福利厚生の実施を図ることができるとともに、中高年者合同就職面接会や大卒等合同就職面接会の開催などによる中小企業の労働力の確保を進めるうえにおいても、重要な施策であり貢献度は高い。	
	達成状況	勤労者福祉サービスセンターでは、新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー中止等を余儀なくされたが、他の施策により会員へ還元するなど会員数の維持に努めた。また、勤労者福祉施設の利用者数減少は、新型コロナ感染拡大防止のため、施設の利用制限をしたためと考える。	
	課題	勤労者の福利厚生の実施のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく変化する労働環境に対応した働き方の推進や、雇用の維持・創出、就業支援に取り組む必要がある。	
	取組方針	引き続き、勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等の取組みにより会員拡大を進める。また、労働関係機関・団体と連携し、コロナ禍に対応した新たな働き方の推進や求職・求人のマッチングに取り組む。	